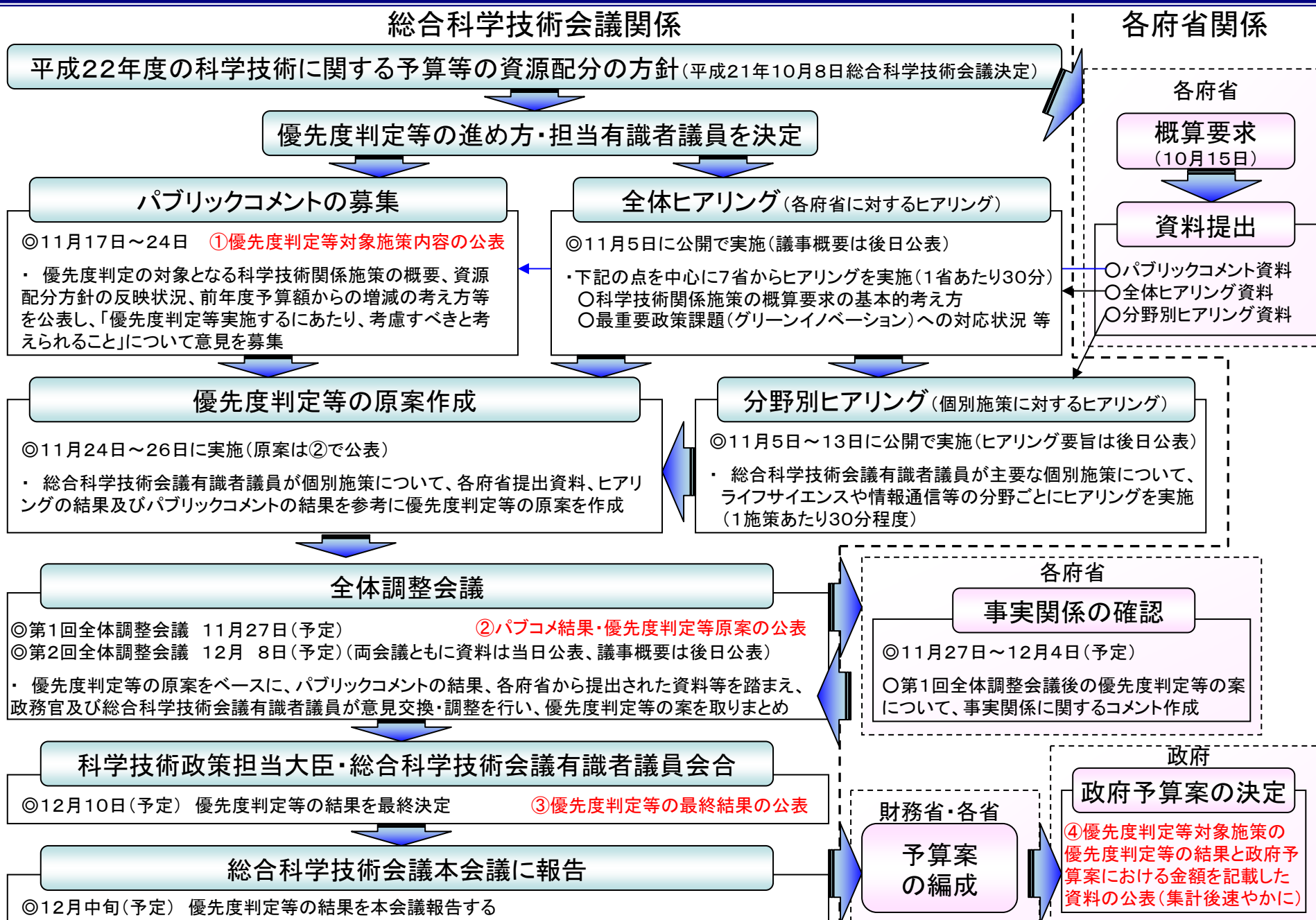


# 平成22年度の科学技術関係施策に対する優先度判定等の全体像



# 平成22年度の科学技術関係施策に対する優先度判定等の実施体制

平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針(平成21年10月8日総合科学技術会議決定)

## ○科学技術政策担当大臣及び有識者議員の役割

- ・ 平成22年度科学技術関係予算を国民の期待に応えるものとすべく、全体像の把握に努め、政策誘導を徹底する
- ・ グリーンイノベーションの推進など新内閣の基本方針等を踏まえ施策の相対的比較によりメリハリをつけて個別施策の優先度判定等を実施する

(参考)優先度判定等における担当議員

## 優先度判定等の実施体制

○科学技術政策担当大臣、政務官及び有識者議員(常勤4名、非常勤4名)を中心に実施

○分野ごとの担当議員は右表のとおり

○外部専門家※を分野別ヒアリングに招聘し、ご意見を頂いている

※ 氏名は優先度判定等の結果等と合わせて公表

分野名	主担当議員	副担当議員
ライフサイエンス	本庶議員	金澤議員
情報通信	奥村議員	相澤議員
環境	相澤議員	白石議員
ナノ・材料	奥村議員	今榮議員
エネルギー	相澤議員	白石議員
ものづくり技術	奥村議員	榊原議員
社会基盤	奥村議員	白石議員
フロンティア	相澤議員	榊原議員
大学関係	相澤議員	本庶議員
基礎研究	本庶議員	相澤議員
地域・産学官連携・知的財産	白石議員	青木議員
人材・理解等	本庶議員	相澤議員
科学技術外交	白石議員	青木議員

# 優先度判定等の対象施策

- 平成22年度科学技術関係予算に係る優先度判定等の今後の進め方  
(平成21年10月22日科学技術政策担当大臣・総合科学技術会議有識者議員)  
<http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/h22susumekata-2.pdf>  
に基づき、対象施策を選定

## 1. 優先度判定(新規施策)

- 原則、要求額1億円／年以上の施策
- 22年度は73施策に対して実施予定

## 2. 改善・見直し指摘(継続施策)

- 原則、要求額10億円／年以上の施策
- 「進捗が遅れている研究開発目標」に係る施策
- 22年度は192施策に対して実施予定

## 3. 詳細な見解付け(予算規模が大きく重要性の高い施策)

- 基盤的施策(科学研究費補助金、戦略的創造研究推進事業、私学助成、大学施設整備)
- 国家基幹技術に該当する施策 等
- 22年度は26施策に対して実施予定

# 優先度判定、改善・見直し指摘、詳細な見解付けについて

## 1. 優先度判定について

新規施策を対象。施策の重要性、実施方法の最適性、資源投入規模の妥当性をもとに、以下のようにBを基本としたS, A, B, Cの4段階にて判定している。

S: 特に重要で、府省連携等、効果的な実施体制が整備されるなど内容的にも極めて優れ、グリーンイノベーションなど、イノベーション創出・社会への展開の観点等から、特に重点的に資源を配分することで、積極的に実施すべきもの。

A: 重要で、内容的にも優れた施策であり、重点的に資源を配分することで、着実に実施すべきもの。

B: 必要な施策であり、限られた資源を有効に活用して、効果的・効率的に実施すべきもの。

C: 必要な施策ではあるが、目標設定、ロードマップ、実施方法等の一部が不適切なもの、或いは、資源投入の優先度が低く、実施すべきではないもの

## 2. 改善・見直し指摘について

継続施策を対象。継続施策は過年度に実施計画全体の評価を行っていることから、「着実又は効率的に実施すべき施策」を基本としている。研究開発の動向、社会ニーズの変化等を勘案して、「優先施策」、「着実・効率的に実施すべき施策」、「減速すべき施策」を峻別している。

## 3. 詳細な見解付けについて

予算規模が大きく重要性の高い、科学研究費補助金や私学助成といった基盤的施策等について、内容をより詳細にチェックし、改善事項・留意事項等について指摘している。